

部局名	産業活力部	所属名	商工課	所属長名	齋藤 清美	電 話	483-1151 内線3570
-----	-------	-----	-----	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3283		事務事業名称	中小企業資金融資事業					短縮コード	経常	3283	臨時	3284
予算区分	会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		中小企業資金融資条例・中小企業資金融資利子補給条例							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
昭和42年に、市内中小企業者の資金調達を円滑にし、商工業の振興を図るために開始。 概要として、○事業資金の融資 ○利子・保証料の補給													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系		5本の柱（章）	05	産業活力都市をめざして					
中小企業法の改正で、中小企業者の要件が拡大された。ペイオフが解禁され、預託金の取り扱いが変更。						大項目（節）	02	商工業					
						中 項 目	01	商工業					
						小項目（施策）	03	中小企業の振興					
						細 項 目	01	新たな事業展開への支援					
							02	経営力強化に向けた支援					
				実 施 計 画 の 計 画 事 業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計 画 事 業 期 間		～			計 画 事 業 費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	市内の中小企業者							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成19年度に実際に行ったこと： 融資申込み受付及び説明。運営委員会の開催。中小企業資金融資のパソコン管理。 4 9 件の融資を行い， 利子・保証料の補給をした。 融資の原資として市内 1 3 金融機関に 3 億円を按分し預託した。							
	※平成20年度に計画していること： 平成19年度と同様である。新規融資の保証料補給については18年度末に廃止した。ただし，既融資分については補給する。今後は，創業資金融資等の新たな融資制度についても，検討していく。							
意図 （何を狙っているのか）	利用対象者にできるだけ多く利用してもらう。融資の可否。事務の簡素化。中小企業者の経営安定・高度化の促進及び勤労者の福祉向上。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	1 8 年度	1 9 年度		2 0 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	融資を受ける中小企業者	者	95	50	49	50	
	指標 2	運営委員会会議数	回	12	12	3	12	
	指標 3							
活動指標	指標 1	申込み受付件数	件	95	50	49	50	
	指標 2	利子補給及び保証料補給の補助額	円	36, 467, 804	44, 353, 000	30, 862, 267	34, 879, 000	
	指標 3	総融資金額（融資残高）	円	1, 523, 408, 300		1, 391, 184, 700		
成果指標	指標 1	融資決定数	件	95	50	49	50	
	指標 2							
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード		3283	事務事業名称	中小企業資金融資事業			所属名	商工課
			単位	１８年度	１９年度		２０年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円	38,965	46,692	37,240	36,791	
		その他	千円	300,000	300,000	300,000	300,000	
	主な事業費の内訳			報酬 210,000円 消耗品費 39,435円 印刷製本費 31,500円 委託料 239,400円	報酬 258,000円 消耗品費 44,000円 委託料 240,000円 使用料 1,331,000円	報酬 63,000円 消耗品費 43,919円 委託料 659,400円 使用料 1,323,000円	報酬 258,000円 消耗品費 51,000円 印刷製本費 32,000円 委託料 240,000円	
	人件費(B)			千円	15,238.1	10,437.6	13,599.3	
トータルコスト(A)+(B)			千円		354,203.1	357,129.6	350,839.3	
							347,228.6	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由					
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	上位の施策「中小企業の振興」を推進するために、中小企業資金融資事業を実施しており，結びついている。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	中小企業の振興に資するため，資金融資及び利子補給は継続的に実施していく必要がある。					
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	できない→市融資制度の申し込み要件が金融機関とは異なり，利子補給・保証料補給により中小企業者の負担を軽減し経営の安定化を図っている。					
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	所期目的に変更はなく，現状の対象・意図の設定で結果に結びつく。					
			☐ 見直す必要がある						
☐ 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	７５０万円以下の融資については，「八千代市中小企業資金融資運営委員会」に諮問することなく融資決定するよう，条例の一部改正を行い，融資実行までの期間短縮を図り，より利用しやすい制度にした。					
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性はある						
			☒ 可能性がない						
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等						
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☐ ＩＴ化等業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し						
			☐ 上記以外の方法	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)		
				2		実施主体 (所管部署)			
	⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある						
			☐ ない						

コード	3283	事務事業名称	中小企業資金融資事業			所属名	商工課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			中小企業育成に係る官と民における負担の妥当性の検証を行った結果、八千代市中小企業資金融資条例を改正し、保証料の補給を廃止。このことにより、平成25年度以降は、保証料の補給はなくなる。		
		☐ 手法プロセスの改革・改善					
		☐ 事業規模の拡大・縮小					
		☐ 統合・役割見直し					
	☐ その他						
☐ 廃止							
☐ 休止							
☒ 現状のまま継続							
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			保証料の補給を廃止したことにより、平成25年度以降は、保証料の補給はなくなる。
				削 減	不 変	増 加	
		成 果	向 上	☐	☐	☐	
			不 変	☒	☐	☐	
低 下	☐		☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など						
手続きを簡素化し、早く融資の実行をしてもらいたい等の要望があったが、平成１８年度より、 ７５０万円以下の融資申込みについては、融資実行までの期間を短縮し、利便性を高めた。						

所属長コメント	・今後も、常に時流に敏感となり、プロセス等の改革・改善により、中小事業者の利用しやすい制度とするとともに、費用対効果も考慮しながら推進していく。					
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続		担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする			
	☐ 手法プロセスの改革・改善					
	☐ 事業規模の拡大・縮小					
	☐ 統合・役割見直し					
☐ その他						
☐ 廃止						
☐ 休止						
☒ 現状のまま継続						